

スポーツ立国調査会スポーツビジネス小委員会第17回

議事次第

平成30年7月11日(水) 8:00~9:00
自由民主党本部701号室

一、開会(司会進行) 委員長 二之湯 武史

二、議事

関係団体からヒアリング

- ・朝日 健太郎 参議院議員／自由民主党ウォータースポーツ議連事務局次長
- ・河野 博明 (一社) 日本スノースポーツ&リゾート協議会代表理事
- ・浜村 弘一 (一社) 日本eスポーツ連合副会長

三、閉会

スポーツの成長産業化の加速のための決議（案）

二〇一九年ラグビーワールドカップ、二〇二〇年東京大会などの国際競技大会の開催を最大限活用しつつ、我が国はそれ以降を見据えてスポーツを通じた経済・社会の変革に取り組む必要がある。今般、「ウオータースポーツ議員連盟」において地域振興に向けての決議がなされるときも、ウインタースポーツ議員連盟が「ウインタースポーツ&リゾーツ議員連盟」に改称され、スポーツによる地域・経済の活性化に向けた議論が行われてきたことなどを踏まえ、政府は、関係者と連携し、一体的に以下の取組を推進することを強く要請する。

一、「ウオータースポーツ議員連盟」における「ウオータースポーツによる地域振興に向けての決議」を踏まえ、ウオータースポーツが広く人々に親しまれ、地域活性化の柱となるよう、機運醸成や理解促進、体験促進を図るとともに、関係団体への支援・協力を推進すること。

二、「ウインタースポーツ&リゾーツ議員連盟」における議論や関係団体からの提言を踏まえ、競技としてのウインタースポーツのみならず、ウインタースポーツによる関連産業の発展と地域活性化を推進すること

三、これまでのスポーツ立国調査会における決議を踏まえ、スタジアム・アリーナ改革、大学スポーツ改革、スポーツ実施率の向上やスポーツ団体等の経営人材の育成・強化、IT、観光、健康など他産業との融合による新たな市場創出に向けた取組、その他スポーツの成長産業化に向けた取組を強力に推進すること。その際、未来投資戦略二〇一八を踏まえ、eスポーツを取り巻く環境の変化に留意して取り組むこと。

右決議する。

平成三十年七月十一日

自由民主党政務調査会 スポーツ立国調査会 スポーツビジネス小委員会

スポーツ立国調査会スポーツビジネス小委員会第17回(7月10日(水)8:00～ 自民党701号)出席者

	出席者
(民間企業)	
株式会社スポーツビズ	代表取締役 山本 望一
富士通株式会社	東京オリンピック・パラリンピック推進本部 本部長代理 保田 益男
株式会社MPandC	代表取締役社長 轟下 尚紀
株式会社アシックス	取締役 松下 直樹
(スポーツ団体等)	
一般社団法人 日本トップリーグ連携機構	理事・事務局長 田口 稜則
公益財団法人 日本スポーツ協会	常務理事 森田 裕策
公益財団法人 日本オリンピック委員会	事務局長 榎倉 浩司
公益財団法人 日本体育施設協会	事務局長 今野 由夫
公益財団法人 日本スキー連盟	常務理事 皆川 賢太郎
一般社団法人 日本スノースポーツ&リゾート協議会	代表理事 河野 博明
日本アークボード協会	理事 岩田 寛己
アジアウエイクボード協会	理事 尾崎 伸一
特定非営利活動法人 日本水上スキーウエイクボード連盟	会長 薄田 克彦
一般社団法人 ウェイクサーフィン協会	理事 三輪 久
一般社団法人 日本eスポーツ連合	顧問 櫻田 人司 副会長 浜村 弘一
(シンクタンク)	
(株)日本政策投資銀行	地域企画部長 高田 佳幸
(関係省庁等)	
スポーツ庁	次長 今里 譲 スポーツ総括官 齋藤 福栄 政策課 鈴木 敬之 参事官(地域振興担当) 仙谷 光仁 参事官(民間スポーツ担当) 由良 英雄 参事官(民間スポーツ担当)付 企画官 南野 圭史
経済産業省	商務情報政策局 コンテンツ産業課長 山田 仁 商務・サービスグループ サービス産業室 室長 宮下 洋
水産庁	漁業調整課 沿岸・遊漁室 室長 齋藤 晃
法務省	入国管理局 審査指導官 髯 賢也
国土交通省	水管理・国土保全局水政策課 課長 松原 英泰 鉄道局 施設課 課長 岸谷 克己
観光庁	観光地域振興部 観光資源課 新コンテンツ開発推進室長 齋藤 永
日本スポーツ振興センター	経営戦略室企画調整役 猪股 康博